

令和5年度  
(2023年度)

# 日本教育大学協会 概要

## 沿革・ミッション 時代とともに教員養成のあり方を考え、教員の資質向上を図る

日本教育大学協会は、昭和24（1949）年11月15日に、我が国における教育系大学・学部が相互の協力によって「大学および学部の質的向上と教育に関する学術の発達を図り、もって我が国教育の振興に寄与すること」を目的として発足しました。

この背景には、戦後教育改革における「大学における教員養成」原則を実質的なものとするため、それまでの師範学校長会議を、連合軍民間情報教育局（CIE）の助言を基に木下一雄（本協会初代会長。元東京第一師範学校長）らが中心となり、旧師範学校のみならず教育者養成に関わる日本の国公立大学およびその附属学校の連合体として再組織した、という経緯があります。発足にあたってアメリカ教育大学協会（AACTE）がモデルとされたこともあり、会員大学相互の協力によるアクレディテーション（適格判定）を基本とした、我が国の教員養成教育全体の質的向上をミッションとしています。



提供：東京学芸大学 大学史資料室「I-11-0018東京府女子師範大学・教育実習」

その後1960年代以降の、教員養成の目的性強化（学芸大学・学部から教育大学・学部への名称変更等）



提供：東京学芸大学附属小金井小学校  
「教育実習写真（プログラミングを教える授業）」

の流れの中で、本協会は教員養成系大学・学部を主な会員とした連合体へとその性格を徐々に変えてきていますが、「大学における教員養成」原則を実際に担う機関の連合体としての組織的活動は連綿と蓄積されています。

特に近年、大学経営の近代化や教員の資質向上等の施策にも関わり、教員養成を行う大学のあり方が問われており、今後に向けて本協会の果たす役割は大きいものと期待されています。

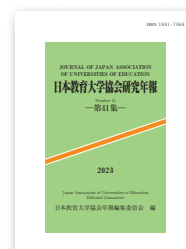
## 会長からのメッセージ

日本教育大学協会は昭和24年(1949)年の発足以来、長年にわたり我が国の教員養成の発展に寄与して参りました。近年の社会の激しい変化に伴い、教員養成教育はグローバル化、少子化などの新しい課題への対応が求められています。教育はすべての問題を解決する源泉です。日本教育大学協会は、会員の知恵と力を結集して、質の高い教員養成をはじめ、義務教育、生涯学習の諸課題に取り組んで参ります。



## 主な会議・協議会

■ 理事会	理事は、役員である会長、副会長、各地区会長より構成。協会の主要事業、予算、決算、規約の改廃等の立案、事業報告の作成及び一般的事項の審議決定、緊急を要する事項の処理を行う。例年、5・2月に開催。
■ 評議員会	評議員は、会員ごとに選出された、学長・学部長（これに準ずる者を含む）、大学教員、附属学校教員各1名ずつで構成。協会の主要事業、予算、決算、規約の改廃及びその他重要な事項を審議決定する。例年、6月に開催。
■ 学長・学部長等連絡協議会	会員の学長・副学長・学部長（これに準ずる者を含む）・学部主事及び分校主事が参加。教員養成大学・学部における教育者養成に関する諸問題について協議、情報交換を行う。例年、10月に開催。
■ 附属学校連絡協議会	会員の附属学校園長及び副校長が参加。学校教育及び附属学校における教員養成の諸問題についての協議、情報交換を行う。協議会は、例年6月に開催。別途、校園長分科会、副校長分科会を、それぞれ例年8月、10月に開催。
■ 全国研究部門代表者連絡協議会	全国研究部門等の代表及び会長が指名する理事が参加。部門等の活動報告及び意見交換を行う。
■ 研究集会	協会の構成員が参加。教育者養成の理論と実際に関する調査研究等の発表及び協議を行う。当番会員により年1回開催。
■ 常置委員会 (企画・調査研究委員会/年報編集委員会)	委員会は、地区会から選出された者及び会長から委嘱された者により組織。 企画・調査研究委員会では、協会として先導的・重点的に取り組むべき研究テーマを検討し、課題に応じて適宜ワーキンググループを設置する。 年報編集委員会では、教育に関する調査研究の成果の蓄積及び情報発信を行う媒体として、日本教育大学協会研究年報の編集・刊行を行う。



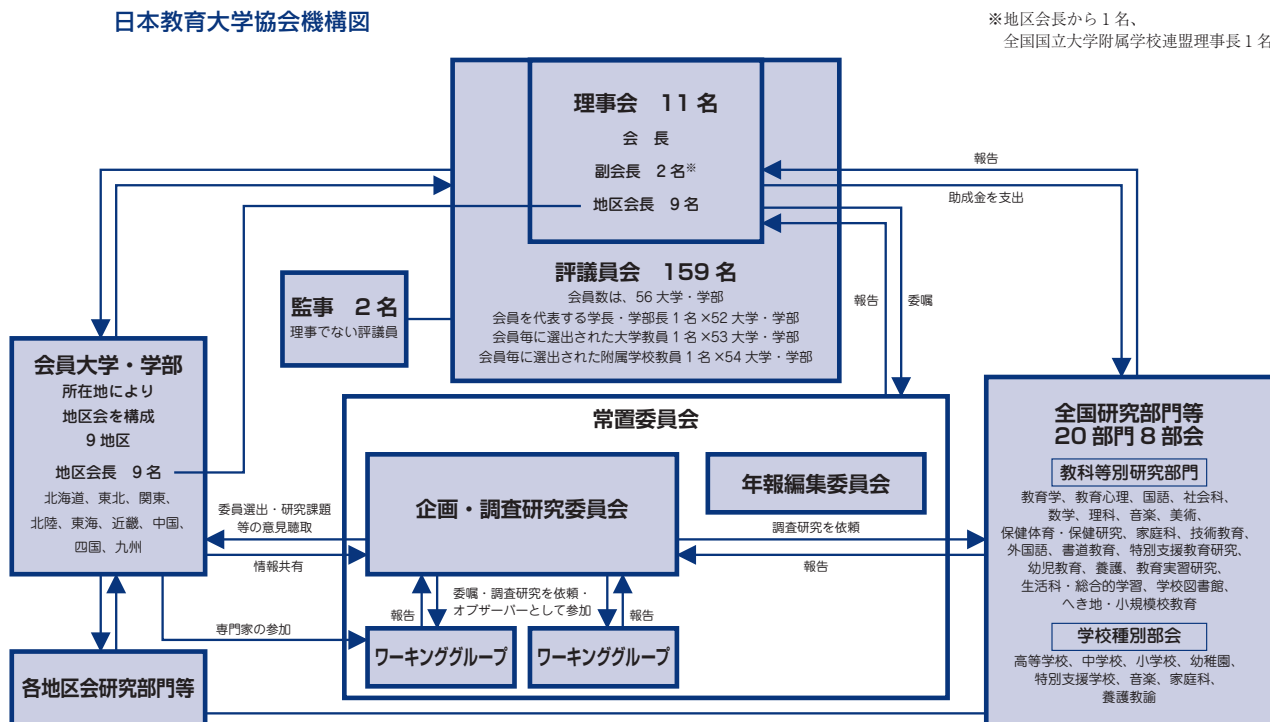
「日本教育大学協会研究年報」  
年度未発行

## 組織・役員

日本教育大学協会規約 第1章 第2条

協会は、国立大学法人のうち教育に関する学術の研究及び教育者養成を主とする大学・学部（これに準ずるものを含む。）を会員として組織する。

日本教育大学協会機構図



会 長	國 分 充（東京学芸大学長）
副 会 長	野 田 敦 敬（愛知教育大学長） 鎌 田 正 裕（東京学芸大学附属竹早小学校長） 副会長は各地区持回りにより選出される者と、全国国立大学附属学校連盟理事長 就任者による2名で構成

### 地区会長（9地区）

北海道地区会長	蛇 穴 治 夫（北海道教育大学長）
東北地区会長	上 田 晴 彦（秋田大学教育文化学部長）
関東地区会長	堀 田 香 織（埼玉大学教育学部長）
北陸地区会長	山 本 卓（金沢大学人間社会学域学校教育学類長）
東海地区会長	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）
近畿地区会長	岡 本 幾 子（大阪教育大学長）
中国地区会長	高 瀬 淳（岡山大学大学院教育学研究科長・教育学部長）
四国地区会長	野 崎 武 司（香川大学教育学部長）
九州地区会長	小 野 文 慈（佐賀大学教育学部長）

上記の役員は協会の理事となり、理事会を構成

# 会員大学・学部

令和5年(2023年)4月1日 現在 56 大学・学部加盟

## 中国 (5)

鳥取大学地域学部  
附属学校部  
中島根大学教育学部  
●岡山大学教育学部  
国広島大学教育学部  
附属学校支援グループ  
山口大学教育学部

## 四国 (4)・九州 (8)

鳴門教育大学  
四●香川大学教育学部  
国愛媛大学教育学部  
高知大学教育学部  
福岡教育大学  
●佐賀大学教育学部  
九州長崎大学教育学部  
熊本大学教育学部  
大分大学教育学部  
宮崎大学教育学部  
鹿児島大学教育学部  
琉球大学教育学部

● 地区会長  
\* 附属学校のみ会員

## 北陸 (6)

新潟大学教育学部  
上越教育大学  
北富山大学教育学部  
陸●金沢大学人間社会学域学校教育学類  
福井大学教育学部  
信州大学教育学部

## 東海 (4)・近畿 (8)

岐阜大学教育学部  
東静岡大学教育学部  
海●愛知教育大学  
三重大学教育学部  
滋賀大学教育学部  
京都教育大学  
●大阪教育大学  
近兵庫教育大学  
畿神戸大学国際人間科学部  
奈良教育大学  
\*奈良女子大学  
和歌山大学教育学部

## 北海道 (1)・東北 (7)

(本部)  
●北海道教育大学 札幌校  
旭川校  
釧路校  
函館校  
岩見沢校  
弘前大学教育学部  
岩手大学教育学部  
東北大学教育学部  
宮城教育大学  
●秋田大学教育文化学部  
山形大学地域教育文化学部  
福島大学人間発達文化学類

## 関東 (13)

茨城大学教育学部  
筑波大学 人間学群  
体育専門学群  
芸術専門学群  
附属学校教育局  
筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター  
関宇都宮大学共同教育学部  
群馬大学共同教育学部  
●埼玉大学教育学部  
東千葉大学教育学部  
\*東京大学教育学部  
東京学芸大学  
東京芸術大学音楽学部  
\*お茶の水女子大学  
横浜国立大学教育学部  
山梨大学教育学部

## 日本教育大学協会

Japan Association  
of Universities  
of Education

〒184-8501  
東京都小金井市貫井北町4-1-1  
東京学芸大学内  
電話 042-329-7113  
FAX 042-329-7114  
E-mail : jaue@u-gakugei.ac.jp  
H P : https://www.jaue.jp/